

リスクマネジメント

▶ 基本的な考え方

当社グループは、事業運営上のあらゆるリスクを的確に把握・対応し、経営の健全性を確保することが重要であるとの認識のもと、リスクの防止および会社損失の最小化を図ることを目的とし、グループ全体のリスク管理に関する必要な事項をリスク管理規程に定めています。なお、社会情勢に鑑み「気候変動リスク」については、事業運営に大きく影響を及ぼすリスクと捉え、経営に取り込むべきマテリアリティと認識し活動を推進しています。

▶ リスク管理の体制

当社グループは、グループ従業員に対して、規程に定めるリスクの発生または顕在化による損害を想定し、必要な措置を事前に講じるとともに、リスク発生時においては迅速な報告を求めるリスク管理体制を構築しています。また、社長を委員長、CCOを副委員長とし、社外有識者、本部長、および委員長が任命した者をもって構成するリスク管理委員会を設置し、リスクの回避、低減および管理の強化を図っています。当委員会に付議・報告された事項は、取締役会へ報告されます。

2023年3月末における主要な事業リスク

- | | |
|--------------------|------------------------|
| ①経済状況・建設市場状況の変動リスク | ⑧環境リスク |
| ②安全・品質管理リスク | ⑨法的規制リスク |
| ③工事に関するリスク（採算と遅延） | ⑩保有資産の変動リスク |
| ④人材確保・流出に関するリスク | ⑪取引先の信用不安リスク |
| ⑤建設業の担い手不足に関するリスク | ⑫情報管理リスク |
| ⑥海外事業リスク | ⑬新型コロナウイルス等の感染症感染拡大リスク |
| ⑦人権に関するリスク | ⑭イノベーションに関するリスク |

▶ 事業継続計画（BCP）

首都圏大規模地震を想定した「2022年度BCP模擬訓練」を開催

～迅速・集約された情報共有方法の有効性を目指して～

2022年11月、グループ全社を対象としたBCP模擬訓練を開催し、首都圏における大規模地震の発生を想定し、刻々と変化する情報についてクラウド上で必要項目ごとに整理したデータを同時編集・更新し、情報収集の一元化・共有体制について検証を行いました。訓練の前半は被災部門における情報収集として、役職員の安否、事務所、顧客の既存施設や施工現場などの被災状況の確認を行い、後半は被災部門および経営層を中心とした対策本部の合同会議として、被災した施設の応急処置や復旧について要望事項、社内外への情報発信について議論され、より実態に即した形での訓練を行いました。



被災部門と経営層の連携